



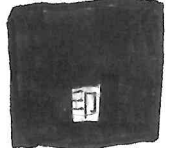
別記第8号様式 (第14条)

平成30年度 函館市IT活用生産性向上補助金等実績報告書

平成 31年 3月 18日

函館市長様

申請者 函館市富岡町2丁目29番12号
有限会社 CAMセンター
代表取締役 野呂 雅代



平成30年7月19日付け函経工をもって補助金等の交付の決定を受けた下記の補助事業等は、平成31年3月16日完了したので、関係書類を添えて報告します。

記

1 補助事業の書類 (該当する番号を○で囲むこと。)

(1) 専門家派遣型IT設備導入支援事業

(2) IT活用共同研究支援事業

2 補助事業等の名称 5軸マシニングセンター用加工データ作成、販売事業

3 補助金等交付決定通知額 金 875,000 円

4 補助金振込先 (申請者の口座)

銀行名	支店名	口座種類	口座番号
口座名義	(カナ) 		

5 実績書 別紙1のとおり

6 収支決算書 別紙2のとおり

実績書

補助事業の名称および概要
<p>補助事業の名称：5軸マシニングセンター用加工データ作成、販売事業</p> <p>概要：①シーメンス制御機と整合性のあるポストプロセッサの開発 ②加工方法の確立</p>
補助事業の実施内容
<p>①函館高専/山田教授のアドバイスを受け、(株)ジェービーエムにてポストプロセッサの開発を行った。 ②さらに5軸マシニングセンターメーカーの森精機の協力を得て、加工条件取得のための実機テストを5軸マシニングセンター使用加工工場（札幌）にて行った。 ③一般的5軸マシニングセンター用NCデータ作成を完了する。</p>
補助事業の実施による生産性向上の効果
<p>本事業内では、生産性（NCデータ作成販売）は不可能であったが、今後更なる検証を行う事で31年度後半よりNCデータ販売が可能となり生産性向上に確実に寄与する。 ※販売に引きかたが、研究は完了しており、今後販売を目指すものがある。</p> <p>業務効率の生産性向上においては、3軸MC対応のみの現有9セットのPC、マスターCAMソフトに2セットの5軸用ポストプロセッサインストールを完了させた。</p> <p>今後残り7セットについても作業者の熟練を待ちインストールを図る。 上記作業によりソフト費用対効果は申請同様2倍となる（現状1.2倍）</p> <p>3軸用NCデータと5軸用NCデータ作成時間はテスト段階において1対1.2と確認された。これにより3倍の価格で販売できる5軸用NCデータの労働生産性は2.5倍になると予想され労働生産性は確実に向上する。</p> <p style="text-align: center;">$3 \times 1.2 = 3.6$</p>

補助事業完了後の事業計画（研究開発，設備投資，商品販売等）

さらなる加工データの積上げ：31年4月～31年9月
NCデータ販売：31年9月～

補助事業における研究機関の研究者の協力内容
（IT活用共同研究支援事業の場合）

函館高専/山田教授により回転軸間の変位量を考慮するためのアドバイスを受け
ポストプロセッサの開発を完了させた。

㈱プロメックと共同し実稼働用NCプログラムの製作を行った。
現状㈱プロメックの主力加工品のノズル（3軸マシニングセンター加工時9工程）
については根本的加工方法を引き続き山田教授のアドバイスをいただき完成形に到達
させる。

- (注)
1. 実績書の内容について，詳細に記載すること。（別紙も可）
 2. 導入した商品の写真および概要のわかる資料ならびにその他必要と認めた書類を添付すること。

収支決算書

収入の部

(単位：円)

項 目	本年度予算額		本年度決算額		増 減		内 訳
		うち補助 対象事業		うち補助 対象事業		うち補助 対象事業	
自己資金	875,000	875,000	869,889	869,889	Δ 5,111	Δ 5,111	
市補助金	875,000	875,000	869,000	869,000	Δ 6,000	Δ 6,000	
合 計	1,750,000	1,750,000	1,738,889	1,738,889	Δ 11,111	Δ 11,111	

支出の部

(単位：円)

項 目	本年度予算額		本年度決算額		増 減		内 訳
		うち補助 対象事業		うち補助 対象事業		うち補助 対象事業	
ポストプロセッサ 開発費	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000			(株)JBM
技術指導謝金	150,000	150,000	138,889	138,889	Δ 11,111	Δ 11,111	函館高専
治具・製品 材料費	400,000	400,000	400,000	400,000			サスオール(株)
合 計	1,750,000	1,750,000	1,738,889	1,738,889	Δ 11,111	Δ 11,111	

収支差引額 0 円

注) 1. 金額については、すべて消費税および地方消費税相当額を除いた額で記載すること。